

【陳情事項】

【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
- ②各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
- ③税滞納世帯等への行政サービス制限条例は導入しないでください。

平成17年度末に策定した第二次甚目寺町行政改革大綱の基本方針の一番に住民満足度の向上を掲げています。特に町単独事業で実施している小学校修了までの医療費支給事業については、町財政の状況を勘案しながら可能な限り継続していきたいと考えており、社会保障施策の充実に向けての基本姿勢を堅持していきたいと考えています。また、行政サービス制限条例につきましては、現在のところ定める予定はありません。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。

【保険医療課回答】

保険料については、第4期計画期間中の保険料を引き下げました。また7段階制に細分化し、より配慮した方法としました。

- ②低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。

【保険医療課回答】

現在のところ考えていません。

- ③新基準による要介護認定について

ア. 10月からの「見直し」による介護認定が4月からの新規の認定者も含めて「利用者不在」の認定にならないよう必要な措置を講じてください。

イ. 要介護認定者やその家族・関係者などにわかりやすい説明書を配布してください。

ウ. 認定調査員をはじめ介護サービス従事者に「見直し」内容の研修、説明会をおこない現場の混乱がおきないようにしてください。

【保険医療課回答】

新しい認定システムにより従来と比べ、認定度が軽くなったという問題に対し、10月から一部調査項目の判断基準が見直され、認定度がより実情に合うように改善されました。

国のブロック単位の説明会を受けて、認定審査事務局が管内の認定調査員に対して研修を実施し、周知を図ります。

- ④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。

【保険医療課回答】

第4期計画に基づいて実施していきます。

- ⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

【総合福祉会館回答】

介護労働者の質の向上のために、介護サービス提供者やケアマネジャーを対象に月1回地域包括支援センターにて研修会等を実施しています。なお、財政的な支援については考えていません。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ①配食サービスは、料金を引き上げることなく毎日最低1回の配食を実施し、あわせて、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。

【総合福祉会館回答】

配食サービスは、週1回土曜日に実施していますが、毎日実施することは財政上非常に厳しい状況です。会食会については、各地域でボランティア連絡協議会主催のふれあいサロンが適時開催されています。

- ②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。

ア. 敬老バスや地域巡回バスなどの外出支援

イ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への援助など多面的な施策の拡充

【総合福祉会館回答】

一般財源での実施は、現在のところ考えていません。

(3) 障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。

【保険医療課回答】

現在のところ要介護4・5のねたきり老人を対象としています。

- ②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

【保険医療課回答】

要介護4・5の人に対し案内通知を送り、障害者控除の申請を勧めています。

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

【保険医療課回答】

後期高齢者医療は、広域連合が保険者であるので、広域連合の方針によると考えています。

- ②70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、1割分を助成して、自己負担を1割負担に据え置いてください。

【保険医療課回答】

後期高齢者医療は、広域連合が保険者であるので、広域連合の方針によると考えています。

- ③後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。

【保険医療課回答】

後期高齢者医療は、広域連合が保険者であるので、広域連合の方針によると考えています。ただ、広域連合は資格証明書の発行について「市町村の意見を聞いて対応していく」と言っております。

なお、今年度から資格証明書は発行することとなっていますが、甚目寺町では、発行していません。

- ④後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。

【保険医療課回答】

県と同様な対応をしています。

- ⑤肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設けてください。

【総合福祉会館回答】

肺炎の原因菌の中で30%を占める肺炎球菌による感染のみの予防に効果があるワクチンで、副反応が強く出るため、現在「一生に一度の接種」とされ再接種が禁止されています。その効果も永久に続くのではなく、接種後5年をピークに減少すると言われていたことから、現段階においては行政で補助して推奨するワクチンではないと考えています。

3. 子育て支援について

- ①中学校卒業まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。

【保険医療課回答】

小学校卒業までの通院・入院は窓口負担なし、中学校卒業までの入院については償還払いとしており、変更の予定はありません。

- ②妊産婦健診は、産前14回、産後1回を無料で受けられるように助成してください。超音波検査は、厚労省通知に示されているように、最低4回を年齢制限なしに助成してください。

【総合福祉会館回答】

産前健診を14回に増加したことにより、町予算を12,272,000円→56,473,000円に増額しましたが、産後健診、超音波検査の必要性は認めても、再来年には国の補助金も打ち切られるため、補助は考えていません。

- ③ヒブワクチンの任意予防接種の費用を助成する制度を設けてください。

【総合福祉会館回答】

乳幼児の髄膜炎等の深刻な疾患から身を守るためのワクチンではありますが、現在ワクチンが入手困難であることと、対象月令により異なるため住民に平等なサービスとはならないことにより、助成は困難と考えています。

- ④就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.3倍以下の世帯までとしてください。また、申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けてください。

【学校教育課回答】

基準は参考基準として設けていますが、参考基準を超えた世帯についても現在の状況等を把握して決定しています。

また、申請受付は町の窓口で実施しています。学校へは、保護者に案内の配布をお願い

しています。

4. 国保の改善について

①保険料(税)について

- ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料にしてください。
- イ. 少子化対策として就学前の子どもについては、均等割の対象としないでください。
- ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。
- エ. 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で、当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

【保険医療課回答】

国保税については、平成16年度に税率の改正による引き上げ以降、引き上げを見合わせています。一般会計からの繰入金については、他市町村と比較しても多額の繰入があり、町財政上、これ以上の繰入は不可能であります。

税減免について、平成20年度から基準を明確にし、運用をしています。基準の見直しについては考えていません。

②保険料(税)滞納者への対応について

- ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳の年度末までの子どもがいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育終了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。
- イ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には、正規の保険証を交付してください。
- ウ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。

【保険医療課回答】

資格証明書の発行は行っていません。しかし、税負担の公平を図るため、国保税滞納者に納税指導を行うとともに、短期保険証(6か月)を発行しています。

なお、納税相談により、実態にあった納税指導を行っています。

- ##### ③一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く住民に周知してください。

【保険医療課回答】

一部負担金の減免制度は、平成20年4月から運用しており、生保基準の1.1倍から1.3倍以下の世帯については「減免」、「徴収猶予」などで対応しています。

窓口には、申請書を置くようにしています。また、町公式ウェブサイトにも掲載しています。

5. 障がい者施策の充実について

- ##### ①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担を、市町村独自に軽減してください。

【総合福祉会館回答】

独自の軽減制度は考えていません。

- ##### ②市町村が行っている地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具

等)の利用料をなくして下さい。

【総合福祉会館回答】

独自の軽減制度は考えていません。

- ③親亡き後の障がい者の生活を守るために、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助を市町村単独で行ってください。

【総合福祉会館回答】

独自の補助は考えていません。

6. 健診事業について

- ①特定健診、がん検診、歯周疾患検診の自己負担金を無料としてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。

【保険医療課回答】

特定健診受診時に70歳未満の方には自己負担金をお願いしています。個別健診・集団健診とも実施しています。なお、通年実施は考えていません。

【総合福祉会館回答】

がん検診については、近隣市町村とも協議した上で一部負担金をお願いしています。歯科健診については、無料で実施しています。

なお、医療機関には通年で各種保健事業を依頼しているため、検診についての通年実施の予定はありません。がん検診は、個別医療機関での委託検診も実施しています。

- ②40歳未満の住民を対象に健康診査を自己負担無料で実施してください。

【総合福祉会館回答】

40歳未満の健診は毎年ではなく30歳・35歳でよいとの国の助言を参考に、30・35歳の住民を対象に実施しています。

- ③歯周疾患検診を毎年無料で受けられるようにしてください。

【総合福祉会館回答】

18歳以上の住民を対象に毎年受診できる体制を整えています。

7. 生活保護について

- ①憲法25条および生活保護法に基づいて、生活保護申請を認めない或いは妨害することのないようにしてください。また、保護が必要な人には早急に支給してください。

【総合福祉会館回答】

生活保護費の支給については、愛知県が保護の開始や保護費支給額の決定等を行っています。町としては、対象者への生活保護費の支給事務を行っており、今後も県の決定に従い適切に事務を行ってまいりたいと考えています。

- ②愛知県通知(2008年12月11日)に基づき、稼働能力や居住地のないことを理由に生活保護申請を拒否することのないようにしてください。

【総合福祉会館回答】

生活保護費の支給については、愛知県が保護の開始や保護費支給額の決定等を行っています。町としては、対象者への生活保護費の支給事務を行っており、今後も県の決定に従い適切に事務を行ってまいりたいと考えています。

③そのために、専門職を含む正規職員を早急に増やしてください。

【総合福祉会館回答】

生活保護費の支給については、愛知県が保護の開始や保護費支給額の決定等を行っています。町としては、対象者への生活保護費の支給事務を行っており、今後も県の決定に従い適切に事務を行ってまいりたいと考えています。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。また、社会保険庁の解体をやめ、民営化は凍結してください。
- ②後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護認定基準を元に戻してください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充してください。
- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥社会保障費2200億円の削減方針を撤回してください。また、これまでの医療費抑制策で崩壊寸前の医療現場を救うために、国の責任で医師・看護師不足を解消してください。
- ⑦障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。
- ⑧介護保険サービス利用者としてされている、65歳以上の障害者および40歳以上の16特定疾病該当者のうち障害として認定されているものに対して、介護保険を優先適用するのではなく障害者施策を優先適用してください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にするための医療費助成制度を設けてください。当面、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ③70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。
- ④後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ⑤子どもの医療費助成制度の対象を通院についても中学校卒業まで拡大してください。
- ⑥国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑦精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑧障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する独自の保険料および一部負担金の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④後期高齢者の意志が十分反映できる制度的保障として、後期高齢者の代表を含む後期高齢者医療制度運営協議会(仮称)を設置してください。

【議会事務局回答】

陳情書の議長への提出については全議員に報告します。請願書については、議会で採択された事項については国に対して意見書を提出します。

以上